

## 卷頭言

### 問われる財政運営と成長戦略

昨年の12月26日に、2026年度予算案が閣議決定された。衆議院の解散に伴い、国会における予算審議の行方は一段と不透明感を増しているが、予算案自体は野党の要望も相応に盛り込む形となっている。「責任ある積極財政」を掲げる高市首相は、予算案の閣議決定後の記者会見で、「『強い経済』の実現と財政の持続可能性を両立させる予算ができた」と胸を張った。果たして、実態はどうなのか、歳出構造と成長戦略に焦点を当てて、概観してみた。

表はコロナ禍前の18年度以降の歳出の推移を見たものである。26年度予算の歳出額は122.3兆円と、当初予算ベースでは過去最大となった。補正予算に目を向ければ、コロナ禍後の23年度以降に限っても、歳出は毎年10～20兆円規模で増加している。高市首相は、「つけるべき予算は当初予算にちゃんと積む」と明言し、補正予算頼みの財政運営を見直す考えを示している。こうした発想は画期的だが、補正予算や補正後の予算の姿が実際どうなるかは要注目だ。

また、社会保障関係費と国債費が歳出に占めるウエートが上昇した結果、財政運営が一段と硬直化し、裁量的な歳出が捻出しにくくなっていることを指摘しなければならない。歳出の3割を上回る社会保障関係費と国債費（償還費+利払費）を足し合わせると、当初予算段階で歳出の57.5%と、23年度（48.4%）よりも大幅に上昇した。これは、長期金利の上昇を反映して、3年間で国債費が5.8兆円も増加したことが主因だ。反面、社会保障関係費は25年度（補正後）よりも1.9兆円減少した。25年度補正予算に盛り込まれた低所得者世帯に対する給付金などが、26年度予算には盛り込まれていないことがその背景にある。補正予算策定時に社会保障関係費が増加する可能性がある点には注意が必要である。

こうした財政上の制約があるなかで、「強い経済」を実現するために、数兆円規模の予算措置等が講じられている。具体的には、①危機管理投資・成長投資の17の戦略分野（AI・半導体等）に関する投資・研究開発の促進、②GX（グリーン・トランスマネーション）の促進、③日米交渉の結果に基づく対米投資の促進、が柱である。①については投資や研究開発に対する促進税制の拡充（一般会

計の歳出増・歳入減として計上)、ラピダスに対する追加出資(特別会計に計上)、②については、GX経済移行債(いずれ化石燃料賦課金などで償還)によって調達する資金による補助金(特別会計に計上)、③については、日本貿易保険の保証枠の設定や政府系金融機関による融資(特別会計に計上)といった財政措置が講じられる方向だ。成長に資する投資を促進するという総論に異存はないが、財政状況を踏まえれば、歳出を野放図に拡大するわけにはいかない。一連の補助金や減税が成果を生み出さなければ、出資金の毀損や歳入減をもたらし、一般会計に負の影響が生じるリスクも内包している。また、当初予算においては、特別会計の活用が目立つが、こうした財源についても、展開次第では一般会計の負担増につながりかねない。しっかりととした目配りが不可欠だ。

上述の3つの柱については、首相官邸主導で横断的な管理体制を整備することが望ましい。しかし、産業政策として統一感を保つつ、メリハリの利いた管理を行うことは容易でない。専門家の知見を活用しながら、政策効果の検証と政策手段の柔軟な見直しを不断に行うことが求められよう。

企業は、多様な政策が打ち出されていることを踏まえ、競争力強化のために、どのような分野に設備投資を配分するかを念頭に置く必要がある。特に、経済安全保障とも密接に関連する対米投資と供給力強化に結び付く国内投資をどう割り振るかは最大の課題になる。26年度は、政府と民間企業が連携して最適な投資を行い、日本の競争力を強化できるかが問われる局面となる。■

表：近年の歳出の推移

年度	2018	19	20	21	22	23	24	25	26
歳出 〔兆円〕 (当初予算ベース)	99.0 (97.7)	101.4 (101.5)	147.6 (102.7)	144.6 (106.6)	132.4 (107.6)	127.6 (114.4)	123.0 (112.6)	133.5 (115.2)	— (122.3)
歳出/名目GDP [%] (当初予算ベース)	17.4 (17.1)	17.8 (17.8)	26.6 (18.5)	25.1 (18.5)	22.4 (18.2)	20.6 (18.5)	19.2 (17.5)	19.9 (17.2)	— (17.7)
社会保障関係費 〔兆円〕	32.6	33.5	43.0	50.2	43.9	36.2	35.8	41.0	(39.1)
国債費 〔兆円〕	22.5	22.3	22.3	24.6	23.9	25.5	25.7	28.2	(31.3)
社会保障関係費 +国債費/歳出 [%]	55.7	55.0	44.3	51.7	51.2	48.4	50.0	51.8	(57.5)

(注) 24年度までは決算。25年度は補正予算後。26年度は当初予算。  
(出所) 財務省